

令和2年2月19日

記者発表資料

総務部
財政部

令和2年第1回徳島市議会定例会 (提出議案等)

1 予算議案 (19 件)

- ① 令和2年度徳島市一般会計予算
- ② 令和2年度徳島市国民健康保険事業特別会計予算
- ③ 令和2年度徳島市食肉センター事業特別会計予算
- ④ 令和2年度徳島市奨学事業特別会計予算
- ⑤ 令和2年度徳島市土地取得事業特別会計予算
- ⑥ 令和2年度徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算
- ⑦ 令和2年度徳島市介護保険事業特別会計予算
- ⑧ 令和2年度徳島市後期高齢者医療事業特別会計予算
- ⑨ 令和2年度徳島市職員給与等支払特別会計予算
- ⑩ 令和2年度徳島市中央卸売市場事業会計予算
- ⑪ 令和2年度徳島市商業観光施設事業会計予算
- ⑫ 令和2年度徳島市水道事業会計予算
- ⑬ 令和2年度徳島市公共下水道事業会計予算
- ⑭ 令和2年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算
- ⑮ 令和2年度徳島市市民病院事業会計予算
- ⑯ 令和元年度徳島市一般会計補正予算 (第5号)
- ⑰ 令和元年度徳島市食肉センター事業特別会計補正予算 (第1号)
- ⑱ 令和元年度徳島市下水道事業特別会計補正予算 (第3号)
- ⑲ 令和元年度徳島市職員給与等支払特別会計補正予算 (第2号)

2 条例議案（10件）

- ① 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ② 徳島市生涯福祉センター条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ③ 徳島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ④ 徳島市デイサービスセンター条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ⑤ 徳島市営住宅条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ⑥ 徳島市国民健康保険条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ⑦ 徳島市国民健康保険事業財政調整基金条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ⑧ 徳島市森林整備推進基金条例を定めるについて
- ⑨ 教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ⑩ 公営企業の業務のうち議会の議決に付すべき事項を定める条例の一部を改正する条例を定めるについて

3 単行議案（4件）

- ① 市道路線の廃止について《18路線》
- ② 市道路線の認定について《21路線》
- ③ 財産の取得について《四国横断自動車道周辺対策事業旭野中央線及び街区公園用地》
- ④ 指定管理者の指定について《徳島市産業支援交流センター》

4 報告（10件）

- ① 専決処分の報告について《調停案の受諾について（家屋明渡等：住宅課）》
- ② 専決処分の報告について《調停案の受諾について（家屋明渡等：住宅課）》
- ③ 専決処分の報告について《調停の申立てについて（家屋明渡等：住宅課）》
- ④ 専決処分の報告について《調停の申立てについて（家屋明渡等：住宅課）》
- ⑤ 専決処分の報告について《調停の申立てについて（家屋明渡等：住宅課）》
- ⑥ 専決処分の報告について《調停の申立てについて（家屋明渡等：住宅課）》
- ⑦ 専決処分の報告について《調停の申立てについて（家屋明渡等：住宅課）》
- ⑧ 専決処分の報告について《損害賠償額の決定について（物損事故：道路建設課）》
- ⑨ 専決処分の報告について《損害賠償額の決定について（物損事故：西部業務課）》
- ⑩ 専決処分の報告について《工事請負契約の変更について（子ども企画課）》

5 提出（1件）

- ① 令和2年度の公社等の事業計画の提出について

6 （追加提出予定議案等）

- ① 諮問（3件）
 - (1) 人権擁護委員候補者の推薦について
 - (2) 人権擁護委員候補者の推薦について
 - (3) 人権擁護委員候補者の推薦について

7 （今後専決処分を必要とするもの）

- ① 徳島市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例を定めるについて
- ② 徳島市都市計画税条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ③ 徳島市介護保険条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ④ 令和元年度徳島市一般会計補正予算（第6号）

令和2年第1回徳島市議会定例会

(条例議案の概要説明)

- ① 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて

地方公務員法の改正により、新たに会計年度任用職員に関する規定が整備されることに伴い、次のとおり改正する。

1 補償基礎額の改正

フルタイム会計年度任用職員の公務災害補償（療養補償及び介護補償を除く。以下同じ。）の額の算定の基礎となる補償基礎額は、常勤の一般職の職員の公務災害補償の額の算定の基礎となる平均給与額の例により実施機関が市長と協議して定める額とする。

2 施行期日等

令和2年4月1日から施行し、同日以後に発生した事故に起因する公務上の災害又は通勤による災害について適用する。

- ② 徳島市生涯福祉センター条例の一部を改正する条例を定めるについて

1 規定の整備

徳島市沖浜デイサービスセンターの廃止に伴い、徳島市生涯福祉センターに併設する施設から徳島市沖浜デイサービスセンターを削る。

2 施行期日

令和2年4月1日から施行する。

- ③ 徳島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を定めるについて

児童福祉法の改正により、放課後児童健全育成事業に従事する者の基準等について、厚生労働省令で定める基準を参酌して定めることとされたこと等に伴い、次のとおり改正する。

1 放課後児童支援員の資格の改正

放課後児童支援員の資格に、事業従事後3年以内に都道府県知事等が行う研修を修了することを予定しているものを加える。

2 施行期日

令和2年4月1日から施行する。

④ 徳島市デイサービスセンター条例の一部を改正する条例を定めるについて

1 休館日の改正

利用者の利便性の向上を図るため、徳島市加茂名デイサービスセンターの休館日を次のとおり改正する。

改正案	現 行
(1) 日曜日 (2) 1月1日から同月3日まで、12月30日及び同月31日	(1) 日曜日 (2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日 (3) 1月2日、同月3日、12月30日及び同月31日

2 施行期日

令和2年4月1日から施行する。

⑤ 徳島市営住宅条例の一部を改正する条例を定めるについて

1 連帯保証人の改正

身寄りのない単身高齢者が増加する等、連帯保証人の確保が困難となっている状況を踏まえ、入居の手続において、連帯保証人の確保を求める規定を削る。

2 入居者の資格の改正

単身で入居することができる者に犯罪被害者を追加する等入居者の資格について改正する。

3 所要の改正

民法の改正に伴い、不正の行為によって入居した者に対する請求額の算定に利用する利率を法定利率（現行 年5分の割合）とする等所要の改正をする。

4 施行期日等

(1) 令和2年4月1日から施行する。

(2) 前記1については、施行日以後に入居者として決定した者について適用する。

⑥ 徳島市国民健康保険条例の一部を改正する条例を定めるについて

国民健康保険法施行令の改正に伴い、次のとおり改正する。

1 基礎賦課限度額の改正

基礎賦課限度額を63万円（現行 61万円）とする。

2 介護納付金賦課限度額の改正

介護納付金賦課限度額を17万円（現行 16万円）とする。

3 保険料の軽減措置の拡大

保険料の軽減措置について、軽減判定所得の算定において被保険者の数に乘すべき金額を、5割軽減の対象となる世帯にあつては28万5,000円（現行 28万円）に、2割軽減の対象となる世帯にあつては52万円（現行 51万円）に引き上げる。

4 施行期日等

令和2年4月1日から施行し、令和2年度以後の年度分の保険料について適用する。

⑦ 徳島市国民健康保険事業財政調整基金条例の一部を改正する条例を定めるについて

基金を効果的に運用するため、積立て及び処分について、次のとおり改正する。

1 積立て

(1) 基金として積み立てる額は、各会計年度において生じた決算剰余金のうち2分の1を下らない額とする。

(2) (1) に定めるもののほか、財政運営上必要があると認めるときは、必要な額を国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算に計上して積み立てることができる。

2 処分

次のいずれかに該当する場合に限り、基金の全部又は一部を国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算に計上して処分することができることとする。

(1) 年度間における保険料負担の平準化を図るための財源に充てるとき。

(2) 経済事情の変動、災害等により、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用その他国民健康保険事業の財源に不足を生じたとき。

(3) 保健事業の財源に充てるとき。

3 施行期日

公布の日から施行する。

⑧ 徳島市森林整備推進基金条例を定めるについて

本市の森林を適切に整備し、及び管理するとともに、林業振興を総合的に推進するた

め、徳島市森林整備推進基金（以下「基金」という。）を設置する。

1 積立て

基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算で定める。

2 管理

(1) 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

(2) 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

3 運用益金の処理

基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、森林整備、森林管理又は林業振興に関する事業の経費に充てるもののほか、基金に編入するものとする。

4 繰替運用

市長は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

5 処分

基金は、本市の森林整備、森林管理又は林業振興に関する事業の経費に充てる場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

6 委任

この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し、必要な事項は市長が別に定める。

7 施行期日

公布の日から施行する。

⑨ 教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の改正に伴い、次のとおり改正する。

1 業務量の適切な管理等の措置

教育職員の業務の量の適切な管理その他教育職員の健康及び福祉の確保を図るための措置については、教育委員会の定めるところにより行うものとする。

2 施行期日

令和2年4月1日から施行する。

⑩ 公営企業の業務のうち議会の議決に付すべき事項を定める条例の一部を改正する条例を定めるについて

1 条項の整備

地方自治法の改正に伴い、本条例で引用する同法の条項を整備する。

2 施行期日

令和2年4月1日から施行する。

令和2年度各会計予算規模

会 計 名	令和2年度	令和元年度	比 較	
	予 算 額 A	予 算 額 B	増 減 額 A - B	増減率
	千円	千円	千円	%
1 一 般 会 計	99,450,000	99,670,000	△ 220,000	△ 0.2
2 国民健康保険事業特別会計	24,984,236	25,636,614	△ 652,378	△ 2.5
3 食肉センター事業特別会計	108,302	138,476	△ 30,174	△ 21.8
4 奨学事業特別会計	15,490	19,342	△ 3,852	△ 19.9
5 土地取得事業特別会計	590,382	945,174	△ 354,792	△ 37.5
6 住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,507	4,569	△ 2,062	△ 45.1
7 介護保険事業特別会計	28,269,918	27,008,290	1,261,628	4.7
8 後期高齢者医療事業特別会計	3,841,443	3,700,773	140,670	3.8
○ 下水道事業特別会計		6,073,393	△ 6,073,393	皆減
9 中央卸売市場事業会計	725,072	746,742	△ 21,670	△ 2.9
10 商業観光施設事業会計	215,200	245,653	△ 30,453	△ 12.4
11 水道事業会計	9,248,231	9,202,705	45,526	0.5
12 公共下水道事業会計	8,880,785		8,880,785	皆増
13 旅客自動車運送事業会計	662,619	708,662	△ 46,043	△ 6.5
14 市民病院事業会計	13,186,677	12,199,367	987,310	8.1
合 計	190,180,862	186,299,760	3,881,102	2.1

(注) 職員給与等支払特別会計は除く。

令和2年度一般会計予算款別歳入内訳表

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	41,061,193	41.3	41,192,283	41.3	△ 131,090	△ 0.3
2 地 方 譲 与 税	643,800	0.6	637,800	0.6	6,000	0.9
3 利 子 割 交 付 金	31,000	0.0	81,000	0.1	△ 50,000	△ 61.7
4 配 当 割 交 付 金	254,000	0.3	267,000	0.3	△ 13,000	△ 4.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	145,000	0.1	263,000	0.3	△ 118,000	△ 44.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	338,000	0.3			338,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,948,000	6.0	4,695,000	4.7	1,253,000	26.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	52,000	0.1	21,000	0.0	31,000	147.6
10 地 方 特 例 交 付 金	172,000	0.2	1,102,930	1.1	△ 930,930	△ 84.4
11 地 方 交 付 税	9,064,000	9.1	8,734,000	8.8	330,000	3.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	51,000	0.1	59,000	0.0	△ 8,000	△ 13.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	545,609	0.5	749,590	0.7	△ 203,981	△ 27.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,584,204	1.6	1,665,492	1.7	△ 81,288	△ 4.9
15 国 庫 支 出 金	20,258,629	20.4	19,733,476	19.8	525,153	2.7
16 県 支 出 金	7,628,579	7.7	7,335,399	7.4	293,180	4.0
17 財 産 収 入	112,186	0.1	99,144	0.1	13,042	13.2
18 寄 附 金	329,800	0.3	266,150	0.3	63,650	23.9
19 繰 入 金	863,929	0.9	1,059,724	1.1	△ 195,795	△ 18.5
20 諸 収 入	1,844,871	1.9	1,989,212	2.0	△ 144,341	△ 7.3
21 市 債	8,492,200	8.5	9,626,800	9.6	△ 1,134,600	△ 11.8
○ 自 動 車 取 得 税 交 付 金			62,000	0.1	△ 62,000	皆減
合 計	99,450,000	100.0	99,670,000	100.0	△ 220,000	△ 0.2

令和2年度一般会計予算款別歳出内訳表

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	552,532	0.6	550,207	0.6	2,325	0.4
2 総務費	7,905,550	7.9	7,621,239	7.7	284,311	3.7
3 民生費	49,079,242	49.4	47,693,581	47.9	1,385,661	2.9
4 衛生費	9,962,616	10.0	9,591,990	9.6	370,626	3.9
5 労働費	56,481	0.1	56,189	0.1	292	0.5
6 農林水産業費	976,254	1.0	1,085,461	1.1	△ 109,207	△ 10.1
7 商工費	1,629,915	1.6	1,814,668	1.8	△ 184,753	△ 10.2
8 土木費	9,311,457	9.4	10,871,750	10.9	△ 1,560,293	△ 14.4
9 消防費	2,778,310	2.8	2,830,996	2.8	△ 52,686	△ 1.9
10 教育費	8,367,714	8.4	8,763,868	8.8	△ 396,154	△ 4.5
11 災害復旧費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
12 公債費	8,749,929	8.8	8,710,051	8.7	39,878	0.5
13 予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合計	99,450,000	100.0	99,670,000	100.0	△ 220,000	△ 0.2

令和2年度一般会計予算性質別歳出内訳表

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A-B	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	61,119,593	61.5	58,796,750	59.0	2,322,843	4.0
1 人 件 費	21,033,703	21.2	18,841,116	18.9	2,192,587	11.6
2 扶 助 費	31,336,027	31.5	31,245,653	31.4	90,374	0.3
3 公 債 費	8,749,863	8.8	8,709,981	8.7	39,882	0.5
投 資 的 経 費	7,475,143	7.5	9,074,996	9.1	△ 1,599,853	△ 17.6
4 普 通 建 設 事 業	7,445,143	7.5	9,044,996	9.1	△ 1,599,853	△ 17.7
(1) 補 助 事 業	3,111,570	3.1	2,925,177	2.9	186,393	6.4
(2) 単 独 事 業	4,268,573	4.3	6,054,819	6.1	△ 1,786,246	△ 29.5
(3) 受 託 事 業	65,000	0.1	65,000	0.1	0	0.0
5 災 害 復 旧 事 業	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
6 物 件 費	10,753,563	10.8	11,881,682	11.9	△ 1,128,119	△ 9.5
7 維 持 補 修 費	875,377	0.9	1,215,772	1.2	△ 340,395	△ 28.0
8 補 助 費 等	10,007,640	10.1	7,905,713	7.9	2,101,927	26.6
9 積 立 金	48,673	0.0	16,086	0.0	32,587	202.6
10 投 資 及 び 出 資 金	226,511	0.3	74,276	0.1	152,235	205.0
11 貸 付 金	821,288	0.8	836,335	0.9	△ 15,047	△ 1.8
12 繰 出 金	8,072,212	8.1	9,818,390	9.9	△ 1,746,178	△ 17.8
13 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	99,450,000	100.0	99,670,000	100.0	△ 220,000	△ 0.2

特別会計及び企業会計の概要

1 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位 千円)

款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較
1 国民健康保険料	4,296,518	4,350,966	△ 54,448
2 使用料及び手数料	3,559	2,757	802
3 国庫支出金	11,352		11,352
4 県支出金	17,769,401	18,255,109	△ 485,708
5 繰入金	2,743,275	2,726,705	16,570
6 諸収入	27,839	28,595	△ 756
7 繰越金	132,292	272,482	△ 140,190
歳入合計	24,984,236	25,636,614	△ 652,378

(歳出)

(単位 千円)

款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較	令和2年度予算額の財源内訳			
				国県支出金	保険料	一般会計 繰入金	その他
1 総務費	647,614	653,212	△ 5,598	19,154		628,460	
2 保険給付費	17,583,456	17,857,641	△ 274,185	17,504,114	33,959	45,383	
3 国民健康保険事業 納付金	6,476,287	6,833,729	△ 357,442	130,797	4,143,766	2,069,432	132,292
4 保健事業費	228,906	240,679	△ 11,773	126,688	102,098		120
5 公債費	1,000	4,380	△ 3,380		1,000		
6 諸支出金	36,973	36,973			5,695		31,278
7 予備費	10,000	10,000			10,000		
歳出合計	24,984,236	25,636,614	△ 652,378	17,780,753	4,296,518	2,743,275	163,690

2 食肉センター事業特別会計

(歳入)

(単位 千円)

款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較
1 事業収入	82	82	
2 県支出金	10,000	10,000	
3 繰入金	89,120	85,294	3,826
4 市債	9,100	43,100	△ 34,000
歳入合計	108,302	138,476	△ 30,174

(歳出)

(単位 千円)

款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較	令和2年度予算額の財源内訳			
				県支出金	一般会計 繰入金	地方債	その他
1 事業費	108,002	138,176	△ 30,174	10,000	88,820	9,100	82
2 予備費	300	300			300		
歳出合計	108,302	138,476	△ 30,174	10,000	89,120	9,100	82

3 奨学事業特別会計

(歳入)

(単位 千円)

款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較
1 奨学事業収入	13,416	12,396	1,020
2 繰越金	2,074	4,164	△ 2,090
○ 繰入金		2,782	△ 2,782
歳入合計	15,490	19,342	△ 3,852

(歳出)

(単位 千円)

款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較	令和2年度予算額の財源内訳	
				貸付金収入	その他
1 奨学事業費	15,481	19,321	△ 3,840	13,416	2,065
2 公債費	9	21	△ 12	9	
歳出合計	15,490	19,342	△ 3,852	13,425	2,065

4 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位 千円)

款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較
1 事業収入	581,443	933,986	△ 352,543
2 諸収入	8,939	11,188	△ 2,249
歳入合計	590,382	945,174	△ 354,792

(歳出)

(単位 千円)

款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較	令和2年度予算額の財源内訳	
				貸付金 元利収入	基金繰替 運用収入
1 事業費	581,443	933,986	△ 352,543	581,443	
2 諸支出金	8,939	11,188	△ 2,249		8,939
歳出合計	590,382	945,174	△ 354,792	581,443	8,939

5 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(歳入)

(単位 千円)

款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較
1 貸付事業収入	2,251	3,353	△ 1,102
2 繰入金	256	1,216	△ 960
歳入合計	2,507	4,569	△ 2,062

(歳出)

(単位 千円)

款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較	令和2年度予算額の財源内訳	
				貸付事業 収入	一般会計 繰入金
1 貸付事業費	281	279	2	25	256
2 公債費	2,226	4,290	△ 2,064	2,226	
歳出合計	2,507	4,569	△ 2,062	2,251	256

6 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位 千円)

款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較
1 介護保険料	5,269,351	5,384,557	△ 115,206
2 使用料及び手数料	490	573	△ 83
3 国庫支出金	6,844,622	6,519,966	324,656
4 支払基金交付金	7,399,236	7,060,184	339,052
5 県支出金	3,909,243	3,711,369	197,874
6 財産収入	1,377	2,133	△ 756
7 繰入金	4,845,499	4,329,408	516,091
8 諸収入	100	100	
歳入合計	28,269,918	27,008,290	1,261,628

(歳出)

(単位 千円)

款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較	令和2年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	保険料	一般会計 繰入金	その他
1 総務費	587,294	581,529	5,765	2,310		584,494	490
2 保険給付費	26,406,722	25,190,626	1,216,096	10,192,993	5,010,802	3,582,800	7,620,127
3 地域支援事業費	1,254,095	1,213,052	41,043	558,562	251,219	174,892	269,422
4 基金積立金	1,377	2,133	△ 756				1,377
5 公債費	3,000	3,000				3,000	
6 諸支出金	7,430	7,950	△ 520		7,330		100
7 予備費	10,000	10,000				10,000	
歳出合計	28,269,918	27,008,290	1,261,628	10,753,865	5,269,351	4,355,186	7,891,516

7 後期高齢者医療事業特別会計

(歳入)

(単位 千円)

款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較
1 後期高齢者医療 保険料	2,950,633	2,831,176	119,457
2 使用料及び手数料	269	459	△ 190
3 繰入金	884,375	862,846	21,529
4 諸収入	6,166	6,292	△ 126
歳入合計	3,841,443	3,700,773	140,670

(歳出)

(単位 千円)

款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較	令和2年度予算額の財源内訳		
				保険料	一般会計 繰入金	その他
1 総務費	51,627	55,924	△ 4,297		51,190	437
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,773,818	3,629,113	144,705	2,950,633	823,185	
3 諸支出金	5,998	5,736	262			5,998
4 予備費	10,000	10,000			10,000	
歳出合計	3,841,443	3,700,773	140,670	2,950,633	884,375	6,435

8 職員給与等支払特別会計

(歳入)

(単位 千円)

款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較
1 振替収入	16,713,852	17,333,502	△ 619,650
歳入合計	16,713,852	17,333,502	△ 619,650

(歳出)

(単位 千円)

款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較	令和2年度予算額の財源内訳
				他会計給与等振替収入
1 給与等支払費	16,713,852	17,333,502	△ 619,650	16,713,852
歳出合計	16,713,852	17,333,502	△ 619,650	16,713,852

○ 下水道事業特別会計

(歳入)

(単位 千円)

款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較
1 分担金及び負担金		60,573	△ 60,573
2 使用料及び手数料		1,462,467	△ 1,462,467
3 国庫支出金		497,250	△ 497,250
4 繰入金		2,163,074	△ 2,163,074
5 諸収入		10,029	△ 10,029
6 市債		1,880,000	△ 1,880,000
歳入合計		6,073,393	△ 6,073,393

(歳出)

(単位 千円)

款	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較	令和2年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	一般会計 繰入金	地方債	その他
1 下水道費		6,063,393	△ 6,063,393				
2 予備費		10,000	△ 10,000				
歳出合計		6,073,393	△ 6,073,393				

9 中央卸売市場事業会計

(単位 千円)

款	令和2年度 予定額	令和元年度 予定額	比較
市場事業収益	559,300	571,154	△ 11,854
市場事業費用	564,905	598,498	△ 33,593
資本的収入	34,917	38,691	△ 3,774
資本的支出	160,167	148,244	11,923

10 商業観光施設事業会計

(単位 千円)

款	令和2年度 予定額	令和元年度 予定額	比較
商業観光施設事業収益	208,776	205,925	2,851
商業観光施設事業費用	206,297	191,248	15,049
資本的支出	8,903	54,405	△ 45,502

11 水道事業会計

(単位 千円)

款	令和2年度 予定額	令和元年度 予定額	比較
水道事業収益	5,383,044	5,433,696	△ 50,652
水道事業費用	5,005,026	5,104,404	△ 99,378
資本的収入	1,621,066	1,277,617	343,449
資本的支出	4,243,205	4,098,301	144,904

12 公共下水道事業会計

(単位 千円)

款	令和2年度 予定額	令和元年度 予定額	比較
下水道事業収益	4,798,909		4,798,909
下水道事業費用	4,787,691		4,787,691
資本的収入	2,770,743		2,770,743
資本的支出	4,093,094		4,093,094

13 旅客自動車運送事業会計

(単位 千円)

款	令和2年度 予定額	令和元年度 予定額	比較
旅客自動車運送事業収益	619,532	675,495	△ 55,963
旅客自動車運送事業費用	650,374	691,092	△ 40,718
資本的収入	187	373	△ 186
資本的支出	12,245	17,570	△ 5,325

1 4 市民病院事業会計

(単位 千円)

款	令和2年度 予定額	令和元年度 予定額	比較
病院事業収益	11,243,682	11,008,512	235,170
病院事業費用	11,235,973	10,991,599	244,374
資本的収入	1,487,678	810,891	676,787
資本的支出	1,950,704	1,207,768	742,936

令和2年度当初予算(案)の概要

1 一般会計当初予算(案)の概要

(1) 予算規模

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
994億5,000万円	996億7,000万円	△2億2,000万円	△0.2%

(2) 歳入

① 市税

徴収率向上の取組及び家屋の新增築による固定資産税の増、令和2年10月1日実施予定のたばこ税の税率引上げによる増収を見込む一方、令和元年10月1日からの法人市民税法人税割の税率引下げ等による影響を踏まえ、前年度に比べ、0.3%減の410億6,119万3千円を計上した。

② 地方消費税交付金

令和元年10月1日からの消費税及び地方消費税の引上げによる増収を見込み、前年度に比べ、26.7%増の59億4,800万円を計上した。

③ 地方特例交付金

令和元年度に限り交付金として措置されていた「子ども・子育て支援臨時交付金」が廃止されたことなどに伴い、前年度に比べ、84.4%減の1億7,200万円を計上した。

④ 地方交付税

国の交付総額及び過去の交付状況等を勘案し、前年度に比べ、3.8%増の90億6,400万円を計上した。

⑤ 国庫支出金

教育・保育施設等整備事業の拡大等に伴い、前年度に比べ、2.7%増の202億5,862万9千円を計上した。

⑥ 繰入金

財政調整基金の取崩しが前年度より2億3,521万6千円減少し、繰入金総額では、前年度に比べ、18.5%減の8億6,392万9千円を計上した。

⑦ 市債

地方財政対策に伴う臨時財政対策債が増加したものの、骨格予算のため歳出予算における投資的経費の規模が例年と比較して小規模となっていることなどにより、前年度に比べ、11.8%減の84億9,220万円を計上した。

(3) 歳 出

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費を含めた義務的経費は、前年度に比べ、4.0%増の611億1,959万3千円となっている。

その主な要因は、人件費が会計年度任用職員制度の導入や退職手当の増などにより、21億9,258万7千円増加（11.6%増）したことによるものである。

・人件費	210億3,370万3千円	前年度比	11.6%増
・扶助費	313億3,602万7千円	前年度比	0.3%増
・公債費	87億4,986万3千円	前年度比	0.5%増

② 投資的経費

普通建設事業費の総額は74億4,514万3千円で、前年度に比べ、15億9,985万3千円、17.7%の減となっており、その主な要因は、骨格予算としての予算編成によるものである。

③ 特別・企業会計に対する繰出金等

繰出金等の総額は126億1,581万8千円で、前年度に比べ、2億4,806万9千円、2.0%の増となっており、その主な要因は、公共下水道事業会計（現 下水道事業特別会計）に対する繰出金等が減少したものの、介護保険事業特別会計や市民病院事業会計に対する繰出金が増加したことによるものである。

2 特別・企業会計予算(案)の概要

会計別	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
特別会計	578億1,227万8千円	635億2,663万1千円	△57億1,435万3千円	△9.0%
企業会計	329億1,858万4千円	231億312万9千円	98億1,545万5千円	42.5%
合計	907億3,086万2千円	866億2,976万円	41億110万2千円	4.7%

(注) 職員給与等支払特別会計は除く。

(参考) 令和元年度下水道事業特別会計当初予算 60億7,339万3千円

令和2年度公共下水道事業会計当初予算 88億8,078万5千円

特別会計では、保険給付費の増などにより介護保険事業特別会計が増加したものの、下水道事業特別会計の廃止により、前年度に比べ9.0%減の578億1,227万8千円となった。

企業会計では、公共下水道事業会計の創設のほか、会計年度任用職員制度の導入による給与費の増や災害対策に伴う施設整備費の増などにより市民病院事業会計が増加したことなどから、前年度に比べ42.5%増の329億1,858万4千円となった。

令和元年度 3月補正予算の概要

一般会計補正予算（第5号）

1	国の補正予算を活用した事業 【	1, 021, 181千円】
	(1) G I G Aスクール整備費（小学校）【新規】	673, 673千円
	(2) G I G Aスクール整備費（中学校）【新規】	308, 758千円
	(3) G I G Aスクール整備費（高等学校）【新規】	38, 750千円
2	その他（事業費の増減等によるもの） 【	△855, 729千円】
	(1) システム開発研修費	△500千円
	(2) 情報システム関係経費	△8, 300千円
	(3) 電子自治体共通基盤整備等事業費	△1, 812千円
	(4) 広報紙発行費	△1, 500千円
	(5) 財政調整基金積立金	△3, 000千円
	(6) 市税過誤納還付金等	37, 000千円
	(7) 文化センター解体事業費	△39, 265千円
	(8) 個人番号カード交付事業費	9, 833千円
	(9) 知事選挙及び県議会議員選挙執行費	△5, 674千円
	(10) 市議会議員選挙執行費	△14, 628千円
	(11) 市長選挙執行費	△26, 881千円
	(12) 国勢調査試験調査費	△1, 408千円
	(13) 国勢調査調査区設定費	△1, 695千円
	(14) 経済センサスー基礎調査費	△1, 123千円
	(15) 全国家計構造調査費	△3, 006千円
	(16) 農林業センサス費	△1, 018千円
	(17) 移動支援事業費	9, 299千円
	(18) 障害者地域共同作業所運営費補助	△3, 500千円
	(19) 老人ホーム措置費	△11, 765千円
	(20) 後期高齢者医療広域連合負担金	75, 413千円
	(21) 学童保育利用料軽減事業費	△4, 638千円
	(22) 法定児童扶養手当	△24, 705千円
	(23) とくしま在宅育児応援クーポン事業費	△21, 494千円
	(24) 法定児童手当	△56, 495千円
	(25) 延長保育業務保育士報酬	△13, 327千円
	(26) 臨時保育士等賃金及び手当	△43, 762千円
	(27) 障害児保育推進強化事業費	34, 879千円
	(28) 教育・保育施設等整備費補助	△56, 439千円

(29)	認定こども園移行支援事業費	△ 2, 0 0 0 千円
(30)	公立保育施設広域利用負担金	3, 2 4 6 千円
(31)	保育補助者雇上強化事業費	△ 1 9, 2 2 5 千円
(32)	認定こども園整備事業費	△ 6 0, 0 0 0 千円
(33)	食肉センター事業特別会計繰出金	3, 1 6 7 千円
(34)	農業次世代人材投資事業費	△ 8, 2 8 6 千円
(35)	農地集積推進事業費	△ 2, 0 0 0 千円
(36)	森林整備推進事業費	△ 8, 0 0 0 千円
(37)	森林整備推進基金積立金【新規】	8, 2 0 1 千円
(38)	健やか新鮮ブランド産地づくり事業費	1, 7 2 7 千円
(39)	多面的機能支払事業費	△ 3, 9 0 0 千円
(40)	川内地区基盤整備促進事業費補助	△ 3 2, 8 0 0 千円
(41)	県営事業負担金（農業水利施設保全対策）	1, 5 8 4 千円
(42)	企業誘致・雇用拡大等推進事業費	1 0, 5 9 9 千円
(43)	プレミアム付商品券事業費	△ 2 4 1, 5 4 1 千円
(44)	観光姉妹都市交流費	△ 2, 0 3 6 千円
(45)	コンベンション誘致支援事業費	8, 5 7 9 千円
(46)	阿波おどり備品整備促進事業費	△ 2, 5 0 0 千円
(47)	阿波おどり振興基金積立金	1, 6 1 1 千円
(48)	あんしんカラー舗装事業費	△ 4, 4 6 0 千円
(49)	鉄道高架促進費	△ 2 2, 0 0 0 千円
(50)	県営事業負担金（街路）	5 2, 4 0 0 千円
(51)	下水道事業特別会計繰出金	△ 1 4, 5 3 7 千円
(52)	八万ポンプ場揚砂機改築更新事業費	△ 9, 3 6 0 千円
(53)	四国横断自動車道周辺対策事業費	△ 3 4 1, 2 0 0 千円
(54)	災害用備蓄物資整備費	△ 1, 4 3 9 千円
(55)	災害種別標識板設置事業費	△ 1, 3 5 8 千円
(56)	退職手当（教育費）	8, 7 7 0 千円
(57)	外国語指導助手報酬	△ 4, 6 9 2 千円
(58)	光熱水費（小学校）	△ 2 1, 2 1 4 千円
(59)	教師用教科書購入費（小学校）	△ 1, 1 2 0 千円
(60)	臨時職員賃金等（小学校）	△ 1, 5 5 6 千円
(61)	学校施設整備費（小学校）【一部新規】	5 9, 5 7 4 千円
(62)	光熱水費（中学校）	△ 1 0, 8 4 9 千円
(63)	教師用教科書購入費（中学校）	△ 1, 5 8 2 千円
(64)	臨時職員賃金等（中学校）	△ 6, 0 9 7 千円
(65)	学校施設整備費（中学校）	5 2, 7 2 7 千円
(66)	臨時助教諭賃金及び手当等（幼稚園）	△ 9, 9 8 1 千円
(67)	とくしま動物園リニューアル事業費	△ 2 0, 1 5 0 千円
(68)	東京2020オリンピック聖火リレー開催費補助【新規】	1 8, 4 8 0 千円
(69)	長期債利子	△ 5 3, 0 0 0 千円

【歳入】

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	41,092,945千円	△ 127,508千円	40,965,437千円
15 国庫支出金	20,380,432千円	192,226千円	20,572,658千円
16 県支出金	7,533,434千円	△ 87,968千円	7,445,466千円
17 財産収入	99,175千円	△ 2,998千円	96,177千円
18 寄附金	266,150千円	14,610千円	280,760千円
19 繰入金	1,107,643千円	△ 210千円	1,107,433千円
20 諸収入	2,316,455千円	△ 2,500千円	2,313,955千円
21 市債	10,014,400千円	179,800千円	10,194,200千円
歳入合計	101,379,119千円	165,452千円	101,544,571千円

【歳出】

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	7,619,836千円	△ 62,977千円	7,556,859千円
3 民生費	48,271,172千円	△ 194,513千円	48,076,659千円
4 衛生費	9,685,253千円	3,167千円	9,688,420千円
6 農林水産業費	1,146,835千円	△ 43,474千円	1,103,361千円
7 商工費	2,605,875千円	△ 225,288千円	2,380,587千円
8 土木費	11,051,839千円	△ 339,157千円	10,712,682千円
9 消防費	2,855,392千円	△ 2,797千円	2,852,595千円
10 教育費	8,753,477千円	1,083,491千円	9,836,968千円
12 公債費	8,710,051千円	△ 53,000千円	8,657,051千円
歳出合計	101,379,119千円	165,452千円	101,544,571千円

※ 繰越明許費補正（追加）

49件【 4,783,738千円】
（前年度 47件 3,523,360千円）

※ 債務負担行為補正（追加）

(1) 産業支援交流センター指定管理料

指定管理者の指定に伴い、令和2年度以降に指定管理料の支払義務が生じるため、債務負担行為の補正（追加）を行う。

限度額：56,059千円

期 間：令和2年度から令和4年度まで

【一般会計予算総額】

補正前の額	補正額	計
101,379,119千円	165,452千円	101,544,571千円

【一般会計補正予算の対前年度比較】

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額
3月 補正計上額	△ 1,274,082	165,452	1,439,534
3月 補正後予算額	98,290,836	101,544,571	3,253,735

食肉センター事業特別会計補正予算（第1号）

電気料金の値上げに伴う指定管理料の不足について、所要の補正を行う。

- 1 事業費（指定管理料）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,167千円

補正前の額	補正額	計
138,476千円	3,167千円	141,643千円

下水道事業特別会計補正予算（第3号）

借入利率の低下等による公債費の減に伴い、所要の補正を行う。

- 1 下水道費（長期債利子）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △ 20,050千円

補正前の額	補正額	計
6,064,136千円	△ 20,050千円	6,044,086千円

※ 繰越明許費

6件【 978,322千円】
 (前年度 8件 1,538,534千円)

職員給与等支払特別会計補正予算（第2号）

市長選挙が令和2年度に実施されることに伴い、所要の補正を行う。

1 給与等支払費 △ 2, 8 4 8 千円

補正前の額	補正額	計
17,209,206千円	△ 2,848千円	17,206,358千円